

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第125期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社名村造船所

【英訳名】 Namura Shipbuilding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 村 建 介

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀二丁目1番9号

【電話番号】 (06)6543-3561

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経營業務本部長 向 周

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀二丁目1番9号

【電話番号】 (06)6543-3561

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経營業務本部長 向 周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期 第2四半期 連結累計期間	第125期 第2四半期 連結累計期間	第124期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	66,403	60,619	124,080
経常利益	(百万円)	11,659	9,058	11,369
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	11,438	7,591	11,194
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,857	13,179	12,726
純資産額	(百万円)	48,029	62,796	49,964
総資産額	(百万円)	120,959	145,525	124,901
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	165.52	109.54	161.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	164.02	108.64	160.43
自己資本比率	(%)	39.5	43.0	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,274	6,547	8,999
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	133	856	1,262
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	823	1,699	3,384
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	26,537	33,357	29,456

回次		第124期 第2四半期 連結会計期間	第125期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	27.15	45.81

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更および新たに生じたリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	66,403	60,619	5,784	8.7%
営業利益	9,323	6,569	2,754	29.5%
経常利益	11,659	9,058	2,601	22.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,438	7,591	3,847	33.6%

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は60,619百万円、営業利益は6,569百万円、経常利益は円安による為替差益(1,746百万円)の計上等により9,058百万円、税金等調整前四半期純利益は9,088百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は税負担増(前期比1,034百万円増)もあって7,591百万円となりました。

このように前年同期間比では減収減益となりましたが、前年同期間における海外子会社の2隻の竣工時売船による増収(約100億円)・増益(約13億円)や工事損失引当金の戻し入れによる増益(約95億円)等の要因を剥落させれば当第2四半期連結累計期間は増収増益となります。

2023年7月6日に当社と日本鉄塔工業株式会社殿との共同企業体が静岡市清水区尾羽の国道1号静岡バイパス道路工事現場において発生させた橋桁落下事故の処理に必要なと見込まれる費用につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績に含まれておりますが、詳細は次頁からの<セグメント別概況> 鉄構・機械事業 をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間の為替レートは以下のとおりです。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	差額
期末レート(第2四半期連結会計期間末)(注1)	144.81円/US\$	149.58円/US\$	4.77円 円安
売上高平均レート(第2四半期連結累計期間)(注2)	128.62円/US\$	143.44円/US\$	14.82円 円安
工事損失引当金適用レート(第2四半期連結会計期間末)(注3)	138.27円/US\$	144.63円/US\$	6.36円 円安

(注1)未入金かつ未予約のドル建売上高は当第2四半期連結会計期間末のレートでもって円換算しております。

(注2)売上高平均レートは、「為替予約済レートを含む円換算売上高総額」÷「ドル建て売上高総額」であります。

(注3)工事損失引当金適用レートは、翌四半期連結累計期間以降に売上計上予定の未予約ドル貨を円換算する際に使用している社内レートで、期末レートと直近3か月の日次平均レートを比較して円高となる方のレートを採用することとしており、当第2四半期の決算では直近3か月の日次平均レートを採用しております。

<セグメント別概況>

当第2四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高				営業利益(は損失)			
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
新造船	52,320	45,819	6,501	12.4%	9,527	7,188	2,339	24.6%
修繕船	7,874	8,573	699	8.9%	464	647	183	39.6%
鉄構・機械	3,361	3,217	144	4.3%	52	316	368	-
その他	2,848	3,010	162	5.7%	250	221	29	11.6%
計	66,403	60,619	5,784	8.7%	10,293	7,740	2,553	24.8%
消去又は全社	-	-	-	-	970	1,171	201	-
連結	66,403	60,619	5,784	8.7%	9,323	6,569	2,754	29.5%

新造船事業

当社および函館どつく株式会社における新造船建造工事は順調に進捗し、当連結累計期間の売上高は45,819百万円、営業利益は7,188百万円となりました。いずれも前年同期比は下回っておりますが、前述のように前年同期間には海外子会社による2隻の竣工時売船取引による売上高や利益、多額の工事損失引当金の戻し入れ益が含まれております。

製造原価の過半を占める資機材価格の高騰が続いておりますが、海外を含むサプライチェーンを見直すとともに、設計と製造とのコラボレーションによるグループ一丸となった原価削減活動等に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、地球環境に配慮したLPG燃料対応大型LPG・アンモニア運搬船(VLGC)1隻、大型撒積運搬船2隻など計4隻を完工、大型撒積運搬船2隻など計12隻を受注し、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は277,763百万円(前年同期比24.7%増)となりました。

VLGCは、当社がこれまで建造した中小型LPG運搬船における知見と経験を基に、三菱造船株式会社殿との技術提携により建造・完工した第1番船であり、今後の主力商品の一つに成長するものと期待しております。

修繕船事業

函館どつく株式会社と佐世保重工業株式会社が担う修繕船事業は、艦艇や巡視船、探査船の検査・修繕工事に加えてLNG運搬船等の商船や漁船の修繕工事にも積極的に取り組み、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,573百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は647百万円(前年同期比39.6%増)となり、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は9,456百万円(前年同期比28.2%増)であります。

昨年秋に大型船建造ドックを修繕船との併用ドックに改造した佐世保重工業株式会社の第4ドックは要員の育成・強化も進み、グループの修繕船事業に大きく寄与しております。

鉄構・機械事業

船用機械部門においては、日本の新造船建造量が昨年に引き続き低水準で推移していることから操業量の確保に苦しみ、鉄構橋梁部門においては7月6日に発生しました橋桁落下事故により当該工事の進捗が大幅に遅延していることもあって、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,217百万円(前年同期比4.3%減)にとどまりました。

損益面では、船用機械部門が主要原材料であるインゴット価格の高騰に悩まされ、鉄構部門は橋桁落下事故に伴う費用を織り込んだことから、316百万円の営業損失(前年同期は52百万円の営業利益)となりました。

橋桁落下事故に伴う発生費用として、落下した橋桁の撤去費用および現場復旧費用、工期遅延に伴う損害賠償など計約5億円と見積り、第3四半期以降に損失の発生が見込まれる費用も当第2四半期末に工事損失引当金として計上しております。

当第2四半期連結会計期間末の受注残高は8,196百万円(前年同期比3.1%減)となりましたが、船用機械部門においては新造船市場の好転に伴って今後の受注増が期待されます。鉄構橋梁部門では橋桁落下事故の対応を最優先させて信用の回復に努めるとともに橋梁以外の鉄構品の受注拡大を図ります。

その他事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は3,010百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は221百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の受注残高は事業環境の好転により2,640百万円(前年同期比26.3%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)	増減
総資産	124,901	145,525	20,624
負債	74,937	82,729	7,792
(内有利子負債)	(11,290)	(10,033)	(1,257)
純資産	49,964	62,796	12,832
自己資本比率	39.8%	43.0%	3.2ポイント
有利子負債比率	22.7%	16.0%	6.7ポイント

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、業績の好転や新造船の受注増による現預金、契約資産の増加、保有する投資有価証券の時価上昇等により前連結会計年度末に比べて20,624百万円増加して145,525百万円となりました。

負債は、新規受注案件の増加に伴う契約負債の増加により前連結会計年度末に比べて7,792百万円増加して82,729百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益7,591百万円を計上し、また、その他有価証券評価差額金が5,350百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べて12,832百万円増加して62,796百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は3.2ポイント増の43.0%となりました。

当社グループは、今後も長期的視野に立ったグループ経営により、持続的発展に向けて財務状態を含む事業基盤の一層の強化を図るとともに、ステークホルダーとの良好な関係の構築に努めてまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）につきましては、前連結会計年度末に比べ3,901百万円増加し、33,357百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、新規受注案件の増加に伴い契約負債が増加したことなどにより6,547百万円の資金の増加になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより856百万円の資金の減少になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより1,699百万円の資金の減少になりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更および新たに定めたものはありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動は、主に中核事業である新造船事業において環境に配慮した省燃費船型の研究や既存製品の品質向上、船型開発を中心とした開発等を外部研究機関とも連携し取り組み、研究開発費の総額は353百万円となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,345,051	69,345,051	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	69,345,051	69,345,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		69,345		8,189		26,914

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2023年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	5,028	7.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,268	4.71
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,233	3.22
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	2,067	2.98
エア・ウォーター株式会社	大阪府大阪市中央区南船場2丁目12-8号	1,658	2.39
ひまわり工業株式会社	広島県福山市明王台1丁目5番12号	1,650	2.38
大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美380番地	1,626	2.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	1,529	2.21
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	1,418	2.04
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	1,413	2.04
計		21,890	31.57

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,088,100	690,881	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 248,351		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	69,345,051		
総株主の議決権		690,881	

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5,900株が含まれております。
「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社保有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)名村造船所	大阪市西区立売堀二丁目1番9号	8,600		8,600	0.01
計	-	8,600		8,600	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,456	33,357
受取手形、売掛金及び契約資産	33,190	2 43,649
商品及び製品	115	81
仕掛品	3,513	3,225
原材料及び貯蔵品	1,232	845
その他	1 7,035	1 6,816
流動資産合計	74,541	87,973
固定資産		
有形固定資産	31,909	31,297
無形固定資産	358	348
投資その他の資産		
投資有価証券	17,257	25,001
その他	1 836	1 906
投資その他の資産合計	18,093	25,907
固定資産合計	50,360	57,552
資産合計	124,901	145,525
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,851	2 14,306
電子記録債務	5,057	2 5,558
短期借入金	3,554	2,722
未払法人税等	383	1,432
契約負債	25,152	31,163
工事損失引当金	898	309
保証工事引当金	388	352
その他	5,284	2 5,638
流動負債合計	55,567	61,480
固定負債		
長期借入金	7,736	7,311
その他の引当金	279	206
退職給付に係る負債	5,830	5,919
その他	5,525	7,813
固定負債合計	19,370	21,249
負債合計	74,937	82,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,168	8,189
資本剰余金	33,934	26,956
利益剰余金	979	13,266
自己株式	5	5
株主資本合計	41,118	48,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,070	13,420
繰延ヘッジ損益	29	64
為替換算調整勘定	770	964
退職給付に係る調整累計額	281	309
その他の包括利益累計額合計	8,588	14,139
新株予約権	258	215
非支配株主持分	-	36
純資産合計	49,964	62,796
負債純資産合計	124,901	145,525

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	66,403	60,619
売上原価	54,386	50,967
売上総利益	12,017	9,652
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	954	1,070
その他	1,740	2,013
販売費及び一般管理費合計	2,694	3,083
営業利益	9,323	6,569
営業外収益		
受取利息	54	14
受取配当金	907	906
為替差益	596	1,746
持分法による投資利益	870	15
その他	151	34
営業外収益合計	2,578	2,715
営業外費用		
支払利息	124	145
その他	118	81
営業外費用合計	242	226
経常利益	11,659	9,058
特別利益		
関係会社株式売却益	-	30
投資有価証券売却益	34	-
特別利益合計	34	30
特別損失		
投資有価証券評価損	71	-
特別損失合計	71	-
税金等調整前四半期純利益	11,622	9,088
法人税、住民税及び事業税	425	1,459
法人税等調整額	241	10
法人税等合計	184	1,469
四半期純利益	11,438	7,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,438	7,591

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	11,438	7,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,461	5,360
繰延ヘッジ損益	488	35
為替換算調整勘定	387	195
退職給付に係る調整額	30	30
持分法適用会社に対する持分相当額	35	0
その他の包括利益合計	581	5,560
四半期包括利益	10,857	13,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,857	13,143
非支配株主に係る四半期包括利益	-	36

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,622	9,088
減価償却費	1,740	1,803
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	59
工事損失引当金の増減額(は減少)	9,460	588
その他の引当金の増減額(は減少)	65	114
受取利息及び受取配当金	961	920
支払利息	124	145
為替差損益(は益)	228	162
持分法による投資損益(は益)	870	15
雇用調整助成金	102	2
固定資産除売却損益(は益)	34	17
投資有価証券売却損益(は益)	34	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	30
投資有価証券評価損益(は益)	71	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	7,841	10,460
棚卸資産の増減額(は増加)	12,479	709
仕入債務の増減額(は減少)	1,206	44
未払金の増減額(は減少)	701	256
前渡金の増減額(は増加)	3,412	844
契約負債の増減額(は減少)	3,024	6,011
その他	496	1,616
小計	1,068	6,013
利息及び配当金の受取額	1,382	920
利息の支払額	106	138
雇用調整助成金の受取額	109	2
法人税等の支払額	290	458
法人税等の還付額	111	208
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,274	6,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	824	726
有形固定資産の売却による収入	30	41
無形固定資産の取得による支出	71	58
投資有価証券の取得による支出	-	20
投資有価証券の売却による収入	100	-
貸付けによる支出	6	8
貸付金の回収による収入	622	5
その他	16	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	133	856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400	6,800
短期借入金の返済による支出	1,381	6,781
長期借入金の返済による支出	731	1,277
配当金の支払額	-	346
その他	111	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	823	1,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	91
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,261	3,901
現金及び現金同等物の期首残高	25,276	29,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 26,537	1 33,357

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社のグリーン アイランド マリタイム社およびブルー オーシャン ナビゲーション社の2社について、当社の保有する全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

なお、グリーン アイランド マリタイム社およびブルー オーシャン ナビゲーション社の業績は第1四半期連結会計期間の末日まで計上しております。

(2)連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、モーニング ダイダラス ナビゲーション社、アイボリー ホワイト ナビゲーション社およびコバルトブルー ナビゲーション社の3社については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は2023年1月1日から2023年9月30日までの9か月間を連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
流動資産	61百万円	71百万円
投資その他の資産	26百万円	25百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形		16百万円
電子記録債権		1百万円
支払手形		440百万円
電子記録債務		508百万円
設備関係支払手形		1百万円
設備関係電子記録債務		1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	26,537百万円	33,357百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	26,537百万円	33,357百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月29日 取締役会	普通株式	347	5.00	2023年9月30日	2023年12月18日	利益剰余金

(注)上記配当はこの四半期報告書の提出日現在における予定であります。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月23日開催の第124回定時株主総会決議により、資本準備金を7,005百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を6,654百万円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	52,320	7,874	3,361	2,848	66,403	-	66,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	211	211	211	-
計	52,320	7,874	3,361	3,059	66,614	211	66,403
セグメント利益	9,527	464	52	250	10,293	970	9,323

(注) 1 セグメント利益の調整額 970百万円には、セグメント間取引消去 5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 965百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	45,819	8,573	3,217	3,010	60,619	-	60,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	271	271	271	-
計	45,819	8,573	3,217	3,281	60,890	271	60,619
セグメント利益又は セグメント損失()	7,188	647	316	221	7,740	1,171	6,569

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,171百万円には、セグメント間取引消去 5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,166百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	38,808	5,384	2,146	1,070	47,408
一時点で移転される財又はサービス	13,512	2,490	1,215	1,778	18,995
外部顧客への売上高	52,320	7,874	3,361	2,848	66,403

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	45,819	3,364	1,671	1,443	52,297
一時点で移転される財又はサービス	-	5,209	1,546	1,567	8,322
外部顧客への売上高	45,819	8,573	3,217	3,010	60,619

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日至2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	165円52銭	109円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,438	7,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,438	7,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,104	69,303
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	164円02銭	108円64銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	631	576
(うち新株予約権)(千株)	631	576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

株式会社名村造船所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤英哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社名村造船所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名村造船所及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。